

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
					財政健全化等	×							歳入総額	6,385,767	6,553,220	実質収支比率
市町村名	穴水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,323,006	6,467,448	經常収支比率	89.1	89.0				
					首都	×	歳入歳出差引	62,761	85,772	(※1)	(93.3)	(93.1)				
人口	27年国調(人)	8,786	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,767	34,794	標準財政規模	3,943,831	3,986,621				
	22年国調(人)	9,735			中部	○	実質収支	48,994	50,978	財政力指数	0.26	0.26				
	増減率(%)	-9.7			過疎	○	単年度収支	-1,984	-40,276	公債費負担比率	18.8	17.4				
					山振	○	積立金	220	397	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,570	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	8,488	第1次	457	519	指数表選定	○	実質単年度収支	240,104	103,411	連結実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	8,723		12.0	12.4	基準財政収入額	918,432	933,950	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	8,654	第2次	768	915	基準財政需要額	3,520,475	3,576,269								
	増減率(%)	-1.8		20.2	21.8	標準財政収入額等	1,155,925	1,167,606								
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	2,579	2,754	經常経費充当一般財源等	3,550,058	3,602,105								
		67.8		65.8	歳入一般財源等	4,732,471	4,516,133									
面積(km <sup>2</sup> )	183.21															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48															
世帯数(世帯)	3,461															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,980,065	7,195,661						
	市区町村長	1	7,200	一般職員	99	283,536	2,864	うち公的資金	4,459,874	4,593,254						
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	90,000	121,000						
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	3	7,809	2,603	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	177,739	177,739						
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	積立金	1,127,584	1,101,364						
	議会議員	10	2,250	合計	99	283,536	2,864	減債基金	241,003	352,830						
				ラスパイレシ指数			88.4	その他特定目的基金	1,700,529	1,424,435						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	項番	組合等名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	奥能登広域圏事務組合	(17)	穴水町文化・スポーツ振興事業団					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(18)	能登ワイン株式会社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(12)	石川県市町村職員退職手当組合							
								(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合							
								(14)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合							
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合							
								(16)	石川県市町村消防員救急手当組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	959,352	15.0	924,250	24.3	普通税	945,821	98.6	60,166
地方譲与税	71,182	1.1	71,182	1.9	法定普通税	945,821	98.6	60,166
利子割交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	市町村民税	362,052	37.7	7,671
配当割交付金	3,300	0.1	3,300	0.1	個人均等割	13,717	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,693	0.1	4,693	0.1	所得割	280,842	29.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,709	3.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	36,784	3.8	7,671
地方消費税交付金	160,984	2.5	160,984	4.2	固定資産税	499,931	52.1	52,495
ゴルフ場利用税交付金	5,443	0.1	5,443	0.1	うち純固定資産税	490,726	51.2	52,495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,021	2.5	-
自動車取得税交付金	22,015	0.3	22,015	0.6	市町村たばこ税	59,817	6.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	1,220	0.0	1,220	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,016,357	47.2	2,610,351	68.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,610,351	40.9	2,610,351	68.6	目的税	13,531	1.4	-
特別交付税	406,006	6.4	-	-	法定目的税	13,531	1.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,246,104	66.5	3,804,996	100.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	都市計画税	13,531	1.4	-
分担金・負担金	20,441	0.3	72	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	40,904	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,775	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	506,562	7.9	-	-	合計	959,352	100.0	60,166
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	383,509	6.0	-	-				
財産収入	6,365	0.1	-	-				
寄附金	62,483	1.0	-	-				
繰入金	301,627	4.7	-	-				
繰越金	59,772	0.9	-	-				
諸収入	78,848	1.2	2	0.0				
地方債	660,155	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	177,555	2.8	-	-				
歳入合計	6,385,767	100.0	3,806,292	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	97.7	91.8	97.7	91.3
(%)	年・計	98.9	97.2	99.1	97.4
		96.3	87.1	96.2	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	909,909	実質収支	2,722
病院	329,000	再差引収支	-12,855
下水道	171,904	加入世帯数(世帯)	1,342
上水道	59,957	被保険者数(人)	2,043
工業用水道	-	被保険者	90
その他	75,522	1人当り	98
	273,526	保険税(料)収入額	398
		国庫支出金	98
		保険給付費	398

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,833	1.0	-	63,833	
総務費	1,285,871	20.3	8,973	1,141,937	
民生費	1,397,437	22.1	28,115	796,745	
衛生費	945,869	15.0	-	872,453	
労働費	5,964	0.1	-	5,810	
農林水産業費	306,001	4.8	134,897	132,223	
商工費	104,992	1.7	4,599	55,363	
土木費	665,960	10.5	519,069	223,481	
消防費	227,680	3.6	-	224,755	
教育費	382,531	6.0	66,730	257,235	
災害復旧費	14,984	0.2	-	8,367	
公債費	921,884	14.6	-	887,508	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,323,006	100.0	762,383	4,669,710	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,302,540	36.4	1,843,494	1,562,651	39.2
人件費	788,961	12.5	774,865	736,592	18.5
うち職員給	517,720	8.2	505,353	-	-
扶助費	591,695	9.4	181,121	180,419	4.5
公債費	921,884	14.6	887,508	645,640	16.2
元利償還金	921,884	14.6	887,508	645,640	16.2
内 うち元金	875,751	13.9	844,387	602,519	15.1
訳 うち利子	46,133	0.7	43,121	43,121	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,243,099	51.3	2,641,517	1,987,407	49.9
物件費	702,870	11.1	486,001	376,811	9.5
維持補修費	108,588	1.7	89,171	65,368	1.6
補助費等	1,406,376	22.2	1,212,878	1,120,617	28.1
うち一部事務組合負担金	626,731	9.9	586,252	586,252	14.7
繰出金	520,952	8.2	435,394	411,624	10.3
積立金	466,114	7.4	405,086	-	-
投資・出資金・貸付金	38,199	0.6	12,987	12,987	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	777,367	12.3	184,699	-	-
うち人件費	56,685	0.9	56,685	-	-
普通建設事業費	762,383	12.1	176,332	-	-
うち補助	427,727	6.8	66,787	-	-
うち単独	298,707	4.7	95,302	-	-
災害復旧事業費	14,984	0.2	8,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,323,006	100.0	4,669,710	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 石川県六水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 穴水町文化・スポーツ振興事業団 and 能登ワイン株式会社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 特定財源, and 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,570	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,488	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,385,767	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	6,323,066	千円			
実質収支	48,994	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,943,831	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
地方債現在高	6,980,065	千円			

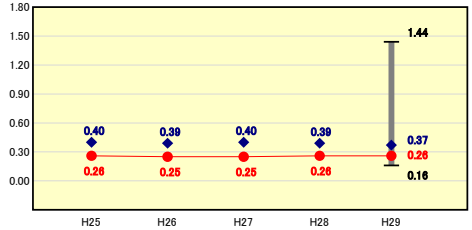


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 48/87 全国平均 0.51 石川県平均 0.50

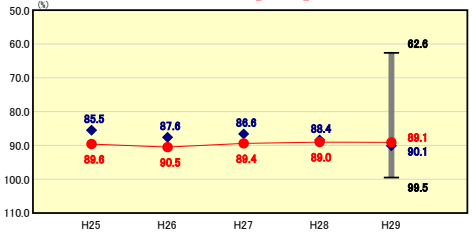


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末45.37%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。  
 今後も税収の増加が見込めないことから、投資的経費や補助金等に係る歳出の徹底的な見直しを行い、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 28/87 全国平均 92.8 石川県平均 92.5

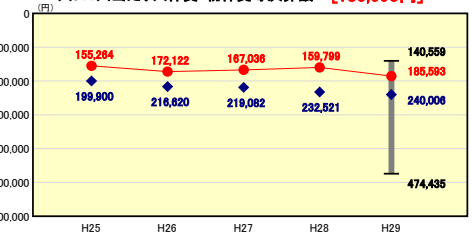


**経常収支比率の分析欄**  
 分子にある人件費について、職員数の増減は横ばいであるものの、定年退職者の再任用に伴い、全体人件費は減少傾向にある。  
 また、扶助費について減少となったが、公債費が増加したことにより0.1ポイント悪化した。  
 今後は公共施設の老朽化に伴う更新等が控えていることから、公債費の増加が見込まれるため、物件費などの経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,593円]

類似団体内順位 17/87 全国平均 131,854 石川県平均 121,361

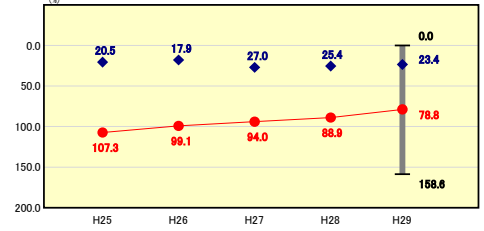


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの平均については、類似団体より下回っているが、前年度比より25,794円増加した要因は主に人口減少及び物件費の増加による。  
 人件費について、職員数は再任用制度を導入し適切な定員管理を行っているため増減の変動はないが、再任用職員の増加に伴い人件費は減少傾向にある。  
 物件費について、委託料の増加が主であり、事業の見直しを行い、抑制を図る必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [78.8%]

類似団体内順位 55/87 全国平均 33.7 石川県平均 74.7

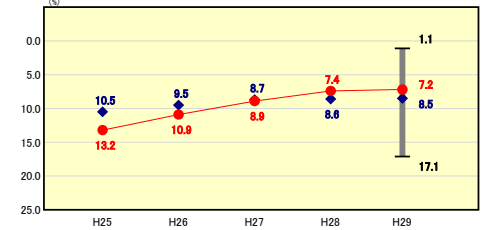


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率について、近年減少傾向にあった主な要因は平成4年~10年に実施した建設事業等に係る交付税措置の低い地方債の償還終了が大きく影響している。  
 今後は老朽化した公共施設等の更新等が控えていることから、新規地方債の発行額の増加が見込まれるため、事業の優先順位を精査・適正化を行い財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 29/87 全国平均 6.4 石川県平均 10.4

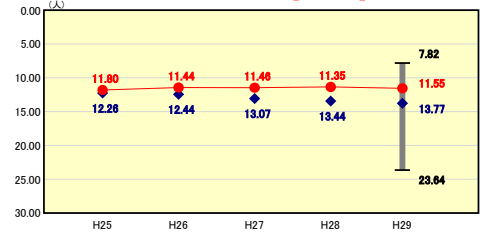


**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費負担の適正化を図るため、地方債の発行あたっては過疎対策事業債等の普通交付税措置率が高いものを優先し、措置率の低いものについては、極力借入を行わないよう抑制に努めてきたことから、類似団体平均を下回った。  
 今後は新規地方債の発行について、増加することが見込まれるため、引き続き措置率の高い地方債を優先し、現状維持を努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.55人]

類似団体内順位 23/87 全国平均 7.91 石川県平均 7.27

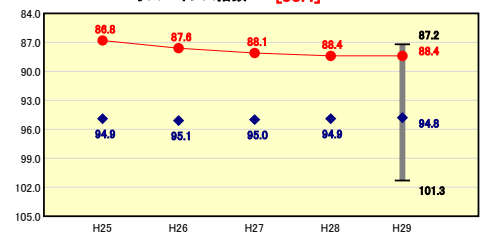


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均より下回っているが、職員数については平成27年度より再任用制度を活用し、新規採用者と退職者の平準化を図っている。  
 また、年齢構成についても偏っていたが、中途採用や毎年度の新規採用により平準化を進めている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [88.4]

類似団体内順位 3/87 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数については、従来からの給与水準が低かったことから類似団体平均と比較して大幅に下回っている。  
 今後は給与の適正化に努める。

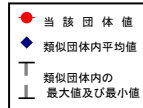
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

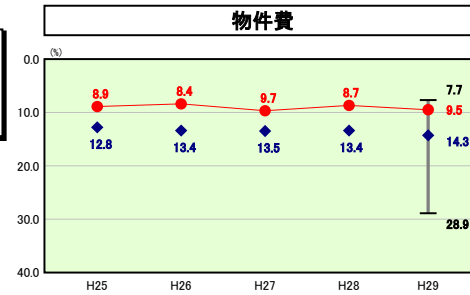
石川県穴水町

## 経常収支比率の分析

人口	8,570	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,488	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,385,767	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	6,323,006	千円			
実質収支	48,994	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	3,943,831	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
地方債現在高	6,980,065	千円			

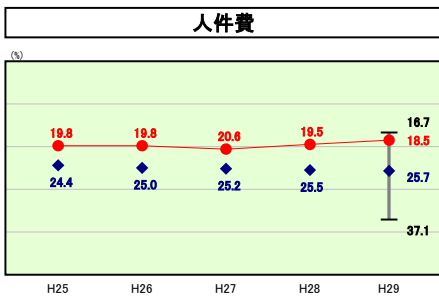


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



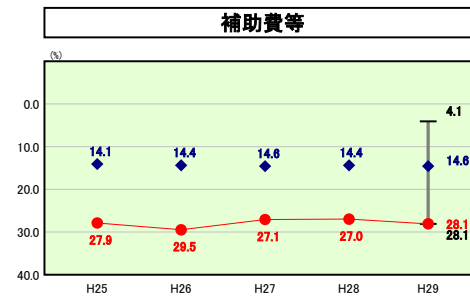
類似団体内順位 4/67 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
 類似団体の平均よりも下回っているが、前年度よりも0.8ポイント増加した。  
 平成29年度は固定資産の評価替対応業務に係る委託料や、保育所運営費の増加が主な要因である。  
 今後は公共施設の統廃合等を検討し、管理に係る経常経費のコスト削減を図る。



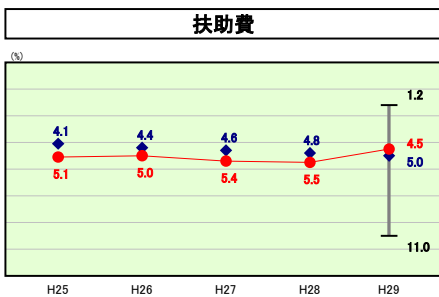
類似団体内順位 4/67 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

**人件費の分析欄**  
 平成28年度と比較して退職者が少なかったことや、再任用制度を活用し、職員数の増減はないものの、人件費も全体的に減少となった。  
 今後も、職員の大幅な増加が見込めないことから減少傾向となるが、平成31年度の定年退職者が多く予定されているため、来年度については増加することが予想される。



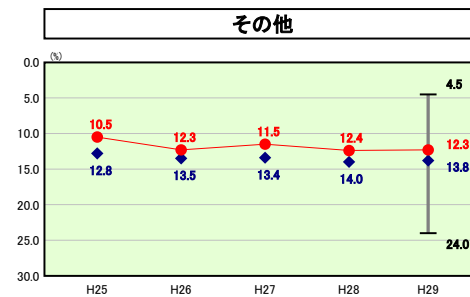
類似団体内順位 67/67 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

**補助費等の分析欄**  
 類似団体と比較し、補助費の経常経費が大幅に上回っているのは、各種団体への補助金事業が多くなっているためである。  
 今後は一部事務組合への施設整備に係る多額の補助金が予定されているため、各種事業の効果を分析し、事業の見直しを行い、補助費の圧縮に努める。



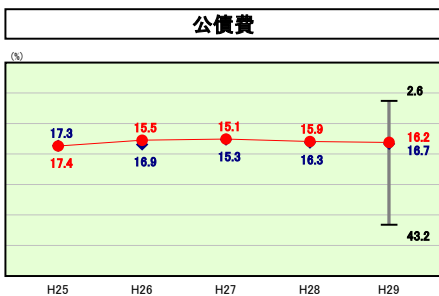
類似団体内順位 28/67 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

**扶助費の分析欄**  
 前年度比に比べて1.0ポイント減少した主な要因は、更正医療給付費の減少に伴うものである。  
 少子高齢化が進むことから、社会保障関連経費が増加することが予想されるが、人口減少も影響することから、経費の増加は見込まれない。



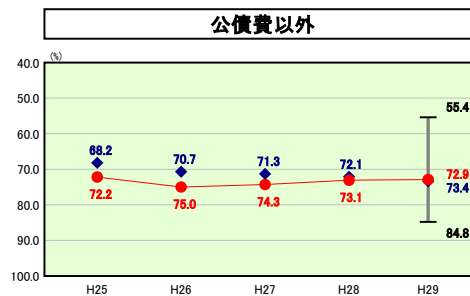
類似団体内順位 21/67 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 下水道事業会計への繰出し金や国民健康保険事業会計への繰出し金が増加したが、減額となったが、下水道事業会計については、使用料の収入が減少傾向となっており、施設の更新等も控えていることから、今後は繰出し金が増加すると見込まれる。



類似団体内順位 40/67 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

**公債費の分析欄**  
 公債費については、近年大幅な増減はなかったが、公共施設の老朽化に係る更新・整備の地方債借入が予定されていることから、今後は上昇傾向となる。  
 そのため、国の動向も注視し、普通建設事業の見直しや必要性の高いものを優先し、国庫補助の活用を行うなど、地方債充当事業を極力抑制していく必要がある。



類似団体内順位 29/67 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

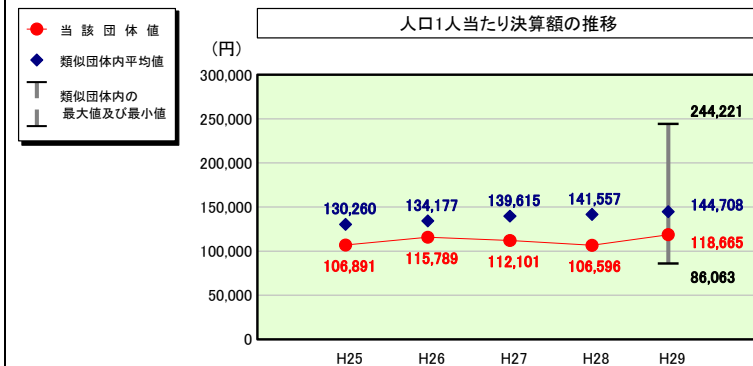
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較し、0.2ポイント減少となったが、公共施設等の老朽化に伴う更新等が重なることや、職員の減少による委託・補助金事業が増加すると見込まれるため、事業の費用対効果や補助事業の見直しを図り、コスト削減に努めることが必須である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県穴水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	788,961	92,061	117,391	▲ 21.6
賃金 (物件費)	30,166	3,520	11,968	▲ 70.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	207,725	24,239	18,604	30.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	928	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,151	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,685	6,614	2,680	146.8
▲退職金	▲ 66,574	▲ 7,768	▲ 12,014	▲ 35.3
合計	1,016,963	118,665	144,708	▲ 18.0

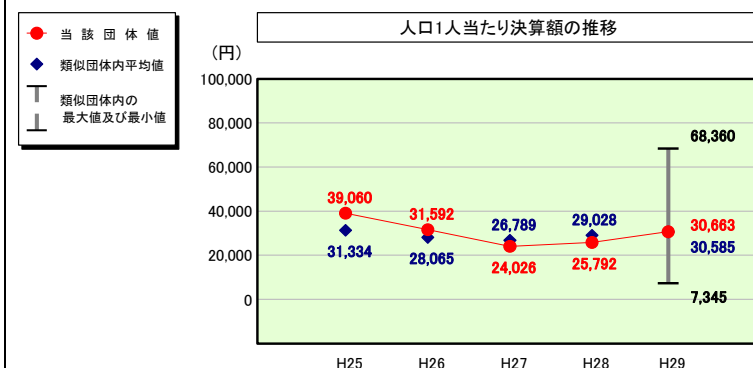
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.55	13.77	▲ 2.22
ラスパイレス指数	88.4	94.8	▲ 6.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

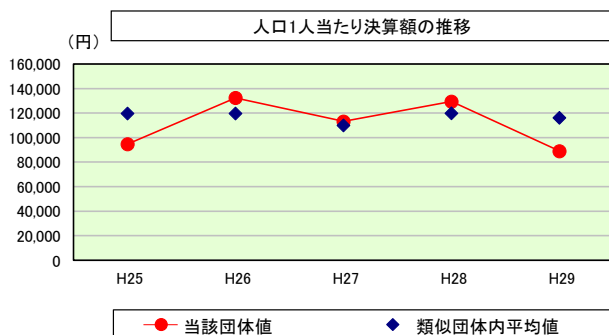


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	680,016	79,348	73,070	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	292,636	34,147	19,034	79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,014	9,220	5,455	69.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 47,894	▲ 5,589	▲ 3,538	58.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 740,988	▲ 86,463	▲ 64,803	33.4
合計	262,784	30,663	30,585	0.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	890,956	94,712	29.9	119,674	26.2	3.7
うち単独分	197,002	20,942	62.7	57,803	4.8	57.9
H26	1,215,161	132,356	39.7	119,685	0.0	39.7
うち単独分	587,815	64,025	205.7	68,464	18.4	187.3
H27	1,016,901	113,140	▲ 14.5	109,920	▲ 8.2	▲ 6.3
うち単独分	497,354	55,335	▲ 13.6	62,739	▲ 8.4	▲ 5.2
H28	1,128,131	129,328	14.3	119,882	9.1	5.2
うち単独分	635,069	72,804	31.6	66,481	6.0	25.6
H29	762,383	88,960	▲ 31.2	116,162	▲ 3.1	▲ 28.1
うち単独分	298,707	34,855	▲ 52.1	61,562	▲ 7.4	▲ 44.7
過去5年間平均	1,002,706	111,699	7.6	117,065	4.8	2.8
うち単独分	443,189	49,592	46.9	63,410	2.7	44.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

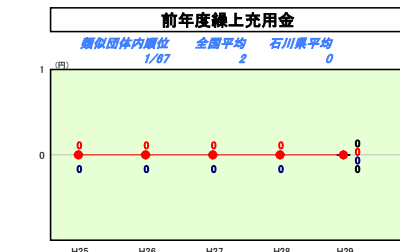
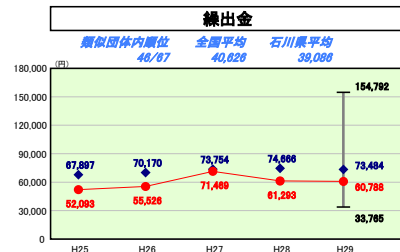
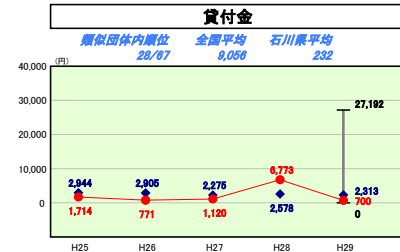
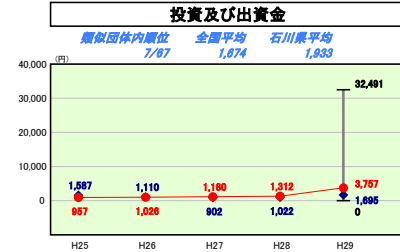
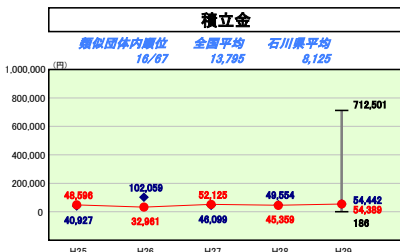
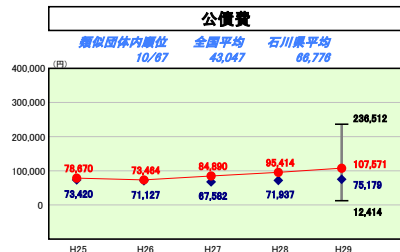
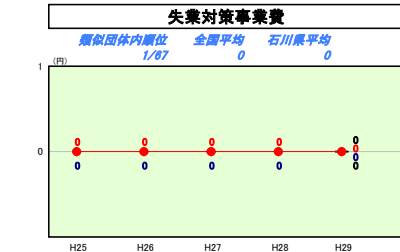
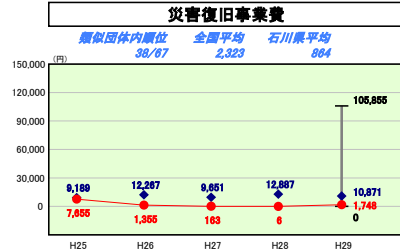
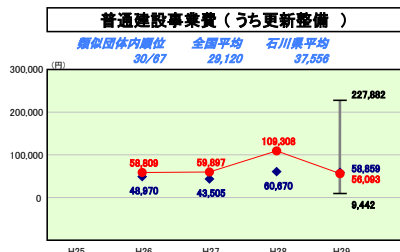
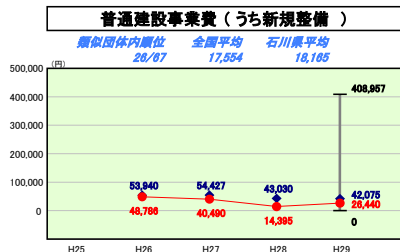
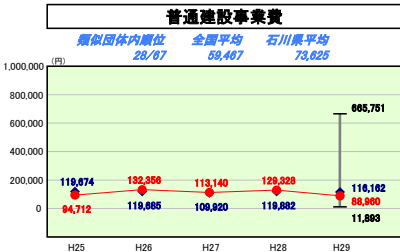
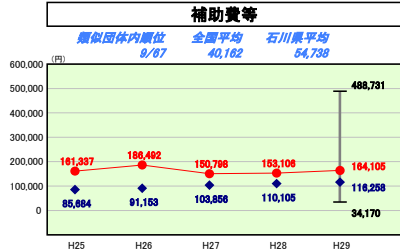
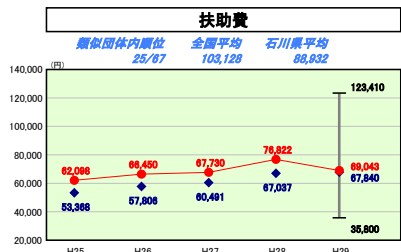
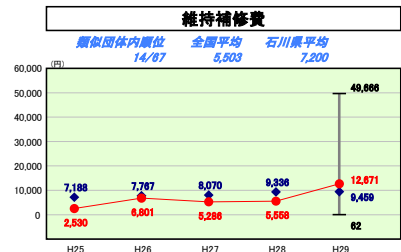
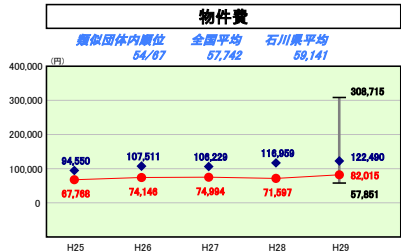
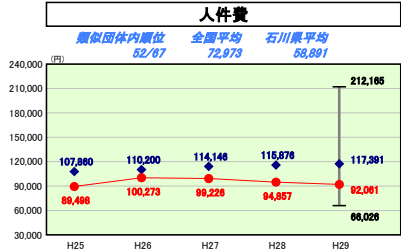
平成29年度

石川県六水町

人口	8,570人(※0.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,488人(※0.1.1調査)	通算実収赤字比率	-	%
世帯	183.21世帯	実収公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,385,767千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	6,323,006千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収取支	48,994千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,943,831千円			
地方債現在高	6,980,065千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民1人あたり737,807円となっている。  
 主な構成項目のうち、大幅に増加した維持補修費については、平成30年1月の大雪による除雪費の増加が主要な要因である。  
 また、普通建設費のうち、更新整備については、し尿処理場建設事業の完了に伴う減額が主であるが、公共施設の老朽化に係る更新事業が控えていることから、今後は増加傾向と見込まれる。  
 公債費についても、公共施設の更新等に係る地方債借入が増加してきたことから、償還額も年々増加することが見込まれるが、繰り上げ償還を行い、後年度の上昇率緩和に努める。  
 投資及び出資金については、水道事業の「未普及地帯解消事業」に係る一般会計出資の影響から増加している。平成31年度に事業完了を予定しているため、平成31年度までは上昇傾向となる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

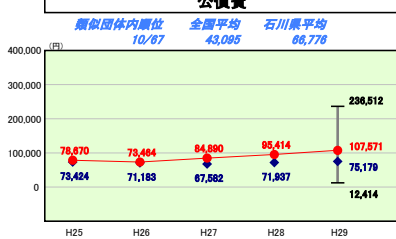
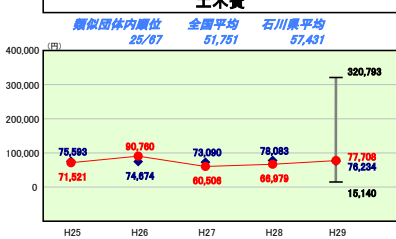
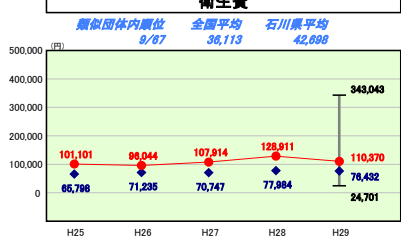
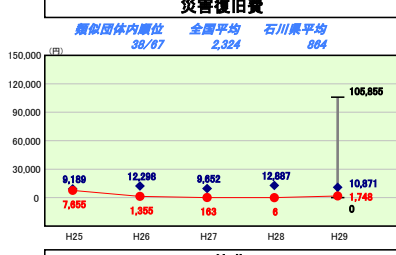
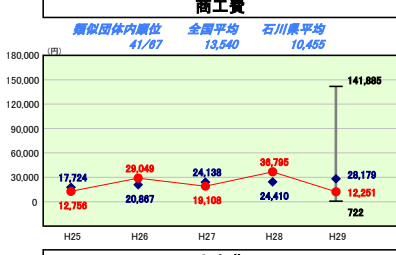
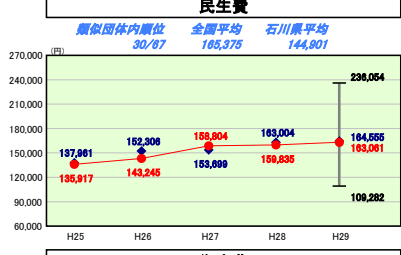
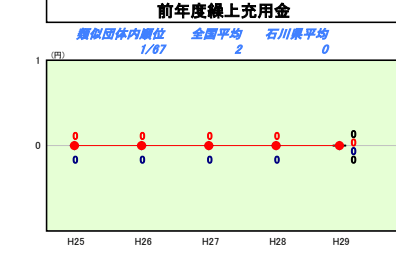
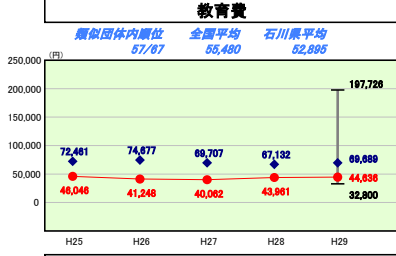
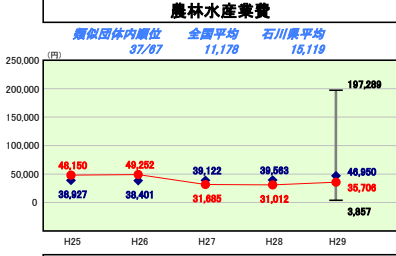
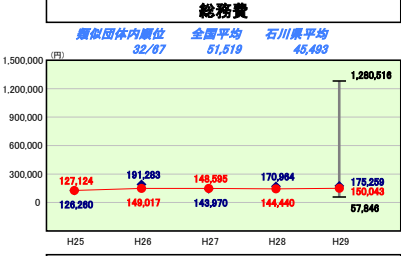
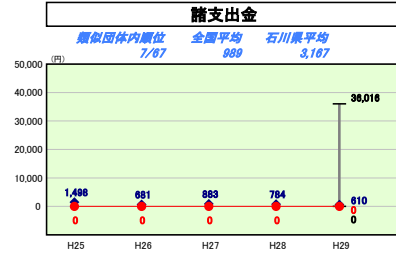
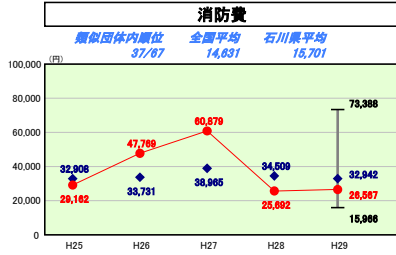
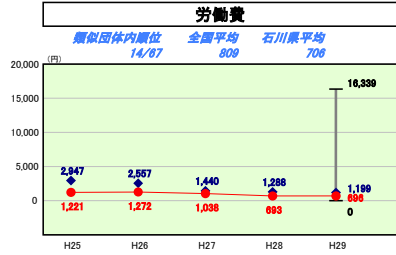
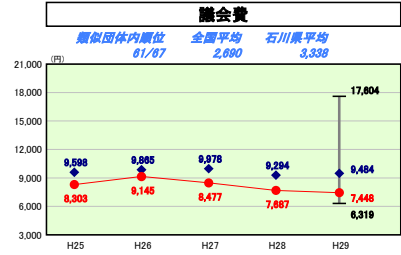
平成29年度

石川県六水町

人口	8,570人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	8,488人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%			
世帯	183.21世帯	実収公債費比率	7.2	%			
歳入総額	6,385,767千円	得未負担比率	78.8	%			
歳出総額	6,323,006千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実収収支	48,994千円	(年度毎)					
標準財政規模	3,943,831千円						
地方債現在高	6,980,065千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

消防費については、平成27年度に完了した、新消防署建設がピークであり、今後は大幅な増加は見込まれない。  
 商工費については、国民保養センター真名井のリニューアル事業完了が減額の主な要因であるが、機械設備等の老朽化が著しく、今後も更新等の費用が増加すると見込まれる。  
 衛生費については、し尿処理施設建設事業完了に伴い減額となったが、今後は下水道関連施設の更新等に係る負担額が増加することが見込まれる。  
 また、総務費についても、今後役場庁舎の耐震化等、公共施設の見直しが予定されているため、将来的には増加と見込まれる。

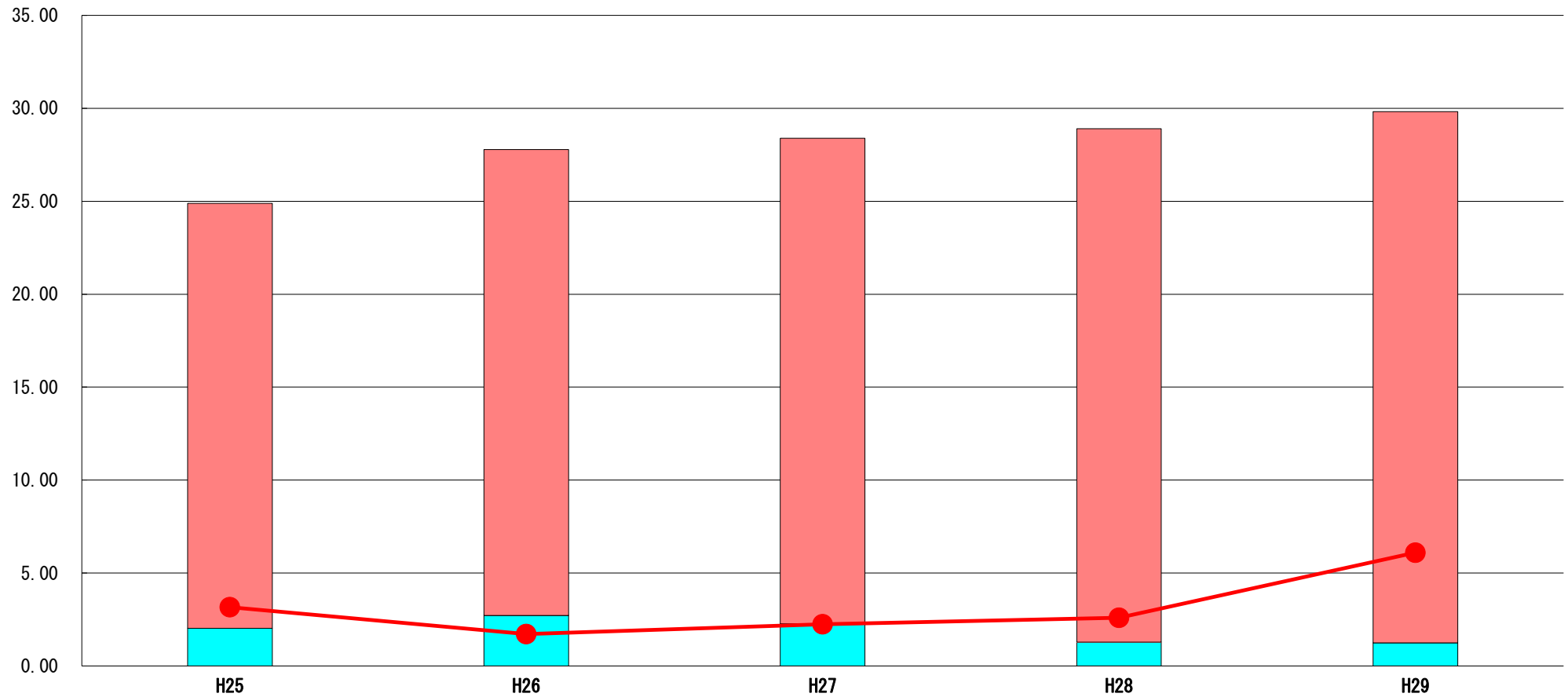


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.87	25.07	26.12	27.63	28.59
 実質収支額		2.02	2.71	2.27	1.28	1.24
 実質単年度収支		3.16	1.71	2.24	2.59	6.09

**分析欄**

実質収支については、減少傾向とあるものの、継続的に黒字を確保している。実質単年度収支については、前年度と比較し、単年度収支が増加したことや繰り上げ償還金が増加したことにより、大幅な上昇により黒字となった。

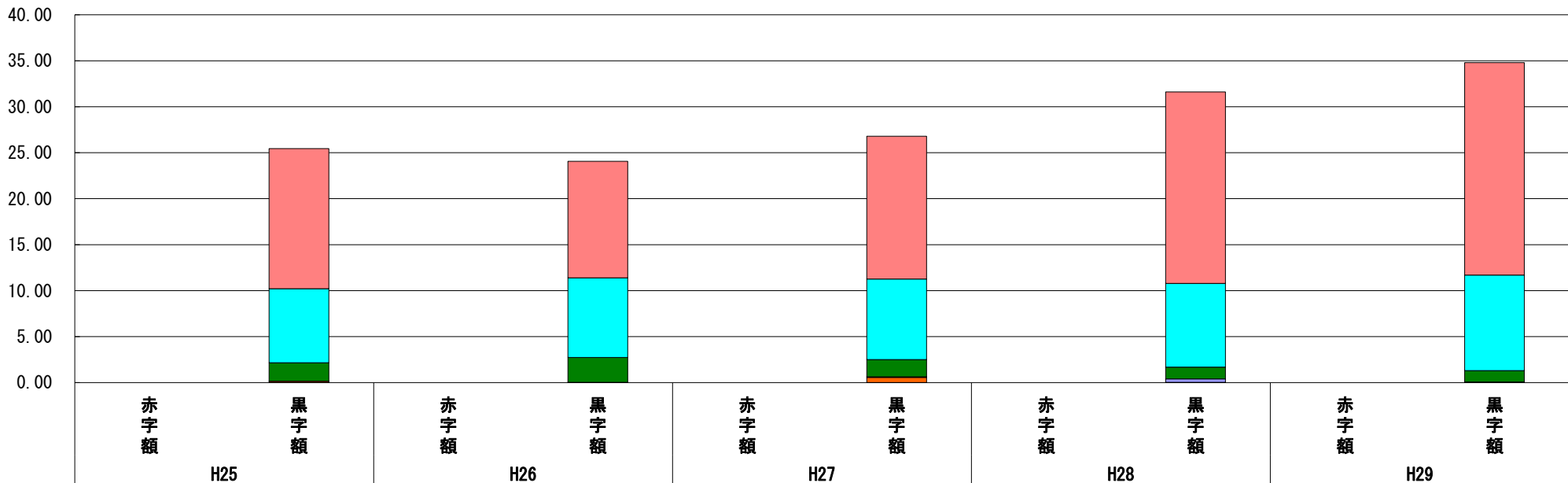
財政調整基金残高については、決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は28.59%となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県穴水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		15.24	12.66	15.53	20.82	23.11
水道事業会計		8.05	8.66	8.76	9.10	10.38
一般会計		2.01	2.71	1.88	1.27	1.24
国民健康保険特別会計		0.01	0.01	0.06	0.39	0.06
介護保険特別会計		0.14	0.02	0.57	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、平成29年度においても全会計で黒字を継続しているため赤字比率はない。

平成21年度まで赤字比率を生じていた病院事業会計についても、標準財政規模比23.11%まで回復したが、施設の老朽化による更新等が控えていることや、人口減少等の影響により減収傾向とあることから、経営状況は引き続き注視する必要がある。

町の財政状況に大きく影響するため、今後も各会計において計画的な事業執行を進め、健全経営を努める。

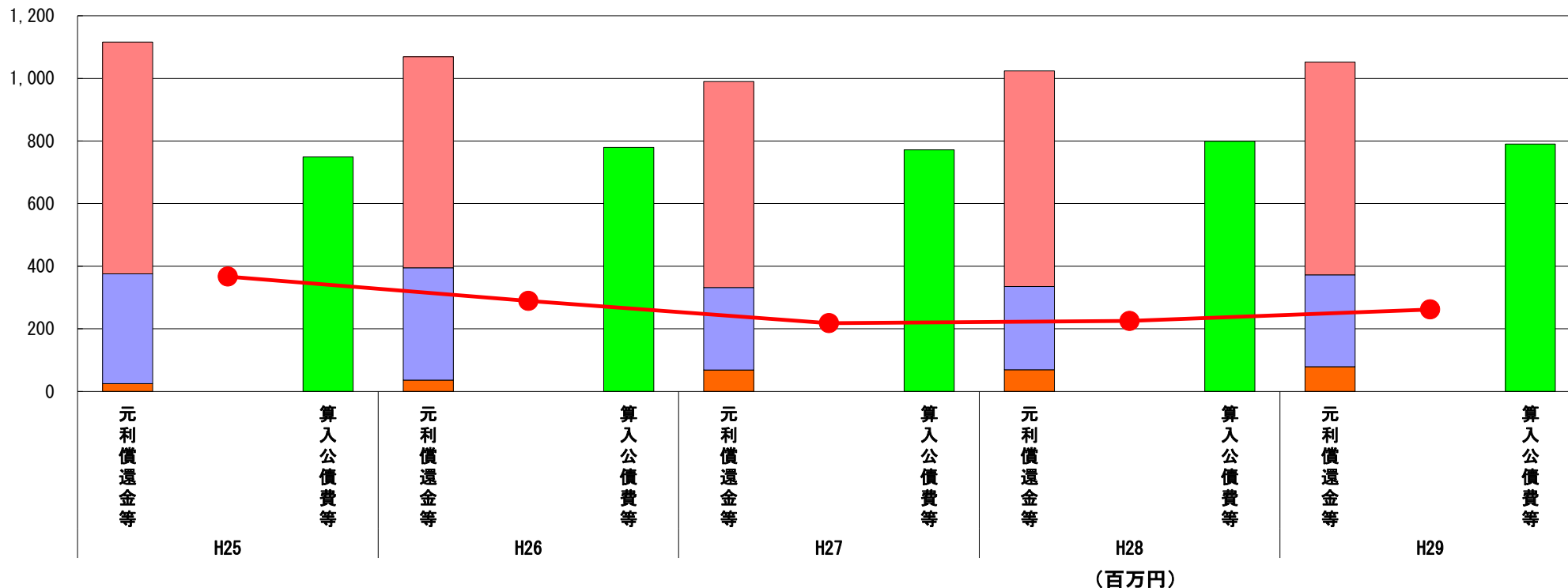
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		740	674	658	689	680
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		351	359	264	266	293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	36	68	69	79
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		749	780	772	799	790
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		367	289	218	225	262

## 分析欄

病院会計が赤字を生じていた時期においては、新発債を抑制していたことから、平成27年度まで償還額総額は減少していたが、病院会計が回復したことにより、事業を計画的に実施し、償還金においても年々増加することが見込まれる。

今後は公共施設の老朽化に伴う更新等が控えていることから、普通交付税算入率の高い地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める。

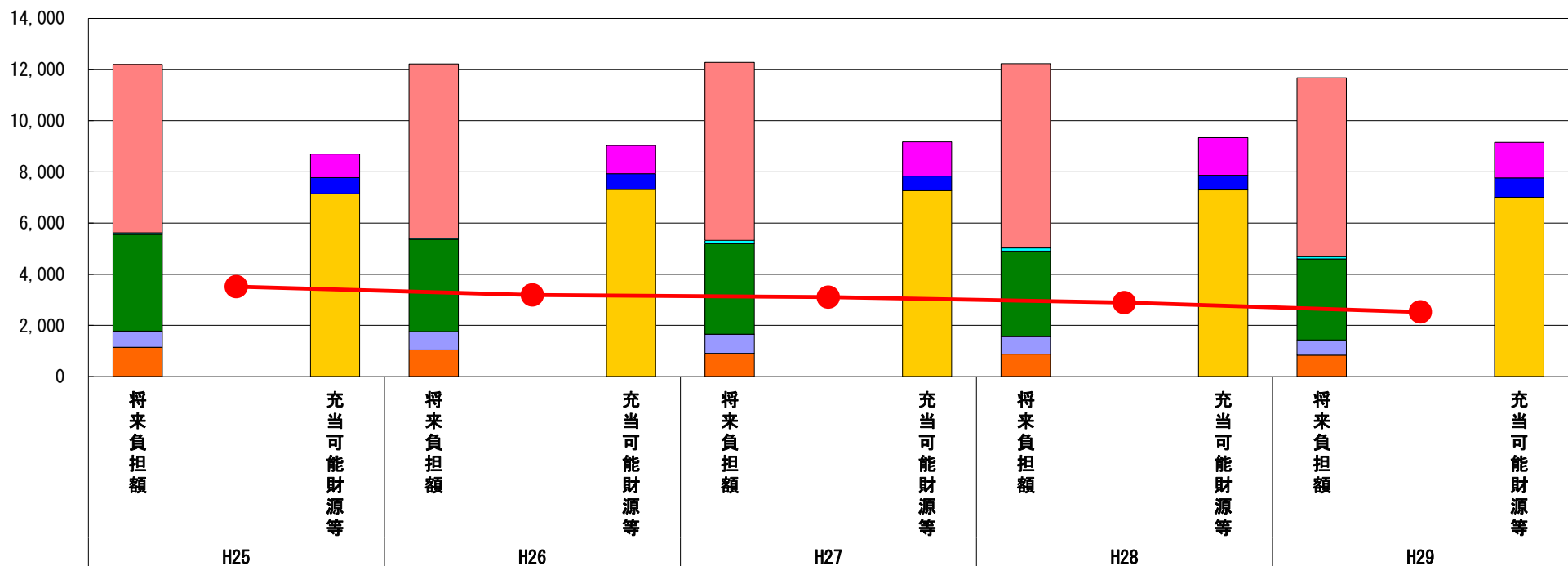
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,586	6,814	6,950	7,196	6,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		53	34	132	121	100
	公営企業債等繰入見込額		3,781	3,611	3,537	3,348	3,159
	組合等負担等見込額		637	717	748	675	597
	退職手当負担見込額		1,145	1,041	911	885	838
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		918	1,098	1,333	1,466	1,381
	充当可能特定歳入		632	615	573	577	764
	基準財政需要額算入見込額		7,142	7,315	7,268	7,293	7,005
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,511	3,189	3,103	2,888	2,524

## 分析欄

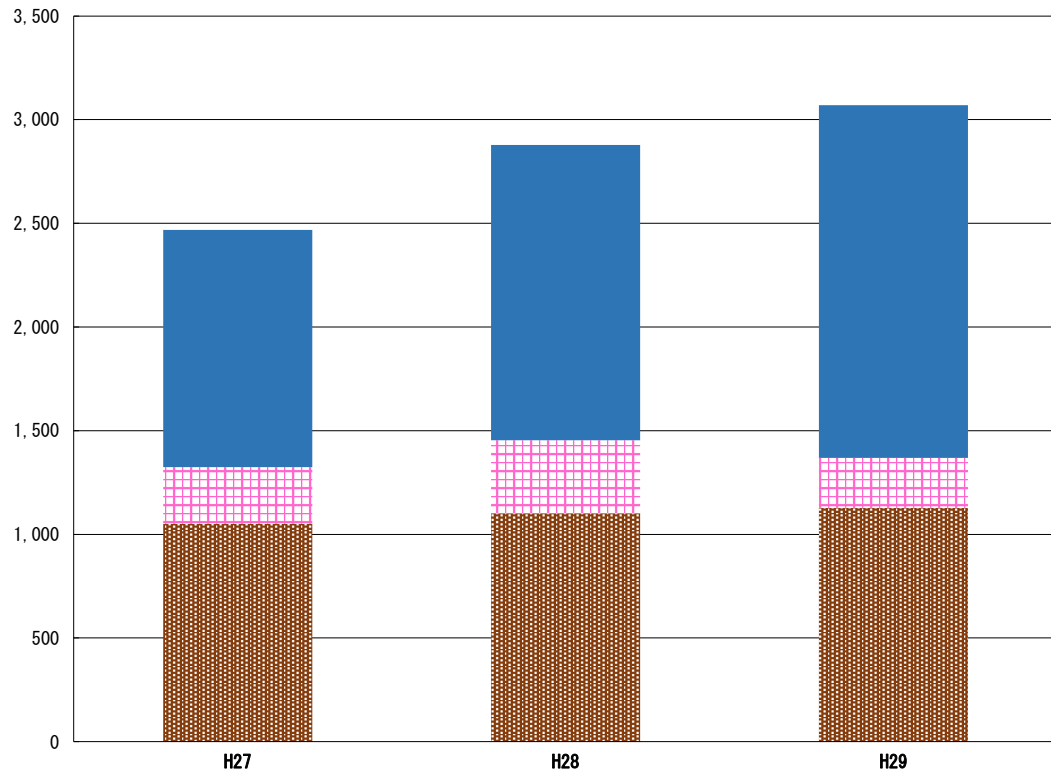
将来負担額について、前年度と比較し全体的に減少したが、公共施設の更新等に伴う一般会計の地方債残高の増加や、焼却施設の整備に係る組合等への負担金額が増加すること等が見込まれるため、来年度以降は増加傾向となる。

充当可能財源についても、減少傾向とあるため、引き続き、普通交付税措置率の高い地方債の活用、施設の更新等に備えるため基金への計画的な積立等を行い、健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,051	1,101	1,128
減債基金		273	353	241
その他特定目的基金		1,144	1,424	1,701
施設整備基金		801	1,052	1,308
社会福祉基金		219	219	219
ふるさと応援基金		85	113	113
災害対策基金		12	12	32
地域資源活用支援基金		16	16	16
基金残高合計		2,468	2,879	3,069

平成29年度

石川県穴水町

## 基金全体

（増減理由）

・繰上償還のため、減債基金を取り崩したものの、今後の公共施設の更新等に備えるため、施設整備基金への積立を2億5千万円行ったことから、基金全体として残高は約2億円増加した。

（今後の方針）

・短期的には、施設整備基金への積立を行い微増する予定であるが、公共施設の更新等のため取り崩しを予定していることから、将来的には減少となる見込みである。

## 財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金を26百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・短期的には、決算剰余金を積み立てることにより、微増となる見込みである。今後も施設等の更新費用等が地方債や施設整備基金で賄えない場合に、減少となる見込みである。

## 減債基金

（増減理由）

・繰り上げ償還のため、2億4千万円取り崩しを行ったことから、残高は約1億1千万円減少した。

（今後の方針）

・将来の財政健全化を図るため、毎年度積立を行う予定である。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・施設整備基金：公共施設における整備・更新に備えるもの  
 ・災害対策基金：町民の安心・安全な生活の確保のため自然災害等の対策に備えるもの

（増減理由）

・上記2項目への積立を行い増加となった。  
 施設整備基金—約2億5千万円積立  
 災害対策基金—約2千万円積立

（今後の方針）

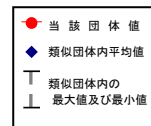
・施設整備基金については、公共施設の更新等に備え平成32年度を目処に積立予定。  
 ・災害対策基金については、予想されない自然災害に備え、決算剰余金内で計画的に積立を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

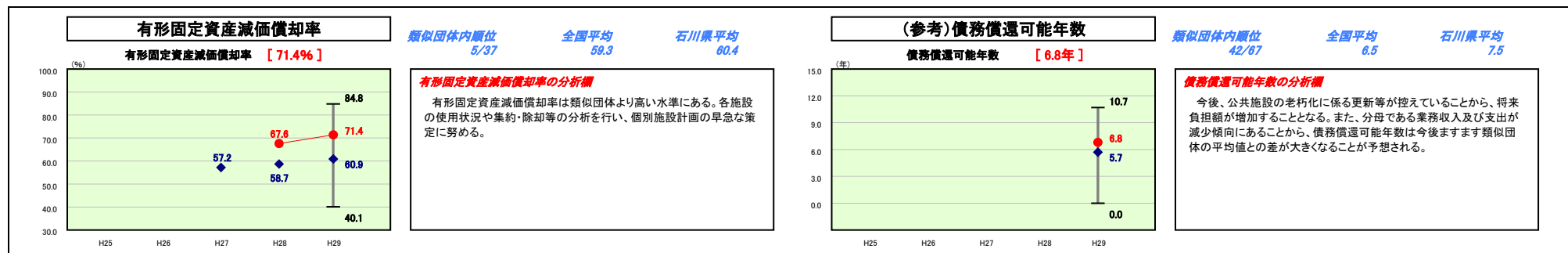
平成29年度

石川県穴水町

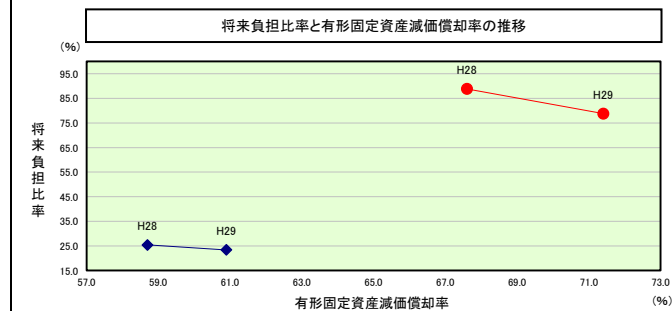
人口	8,570	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,488	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,385,767	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	6,323,006	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	48,994	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,943,831	千円			
地方債現在高	6,980,065	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



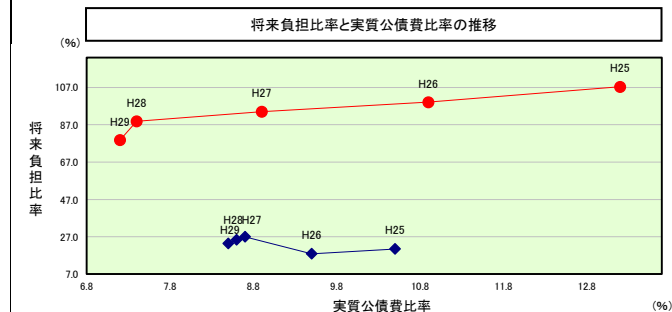
### 分析欄

過去に新規地方債の発行を抑制していたことから、将来負担比率は減少しているが、町内の施設全体が老朽化となっていることから、有形固定資産の減価償却率は類似団体平均よりも高い水準となる。また、今後の施設の更新等が控えていることから将来負担比率の上昇も予想される。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				88.9	78.8
	有形固定資産減価償却率				67.6	71.4
類似団体内平均値	将来負担比率				25.4	23.4
	有形固定資産減価償却率				58.7	60.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は減少傾向となっている。要因としては、病院会計が赤字であったときに地方債の新規発行額を抑制していたことによるものである。しかし、今後の施設老朽化に係る更新等が控えていることから、将来負担比率も増加と予想される。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	107.3	99.1	94.0	88.9	78.8
	実質公債費比率	13.2	10.9	8.9	7.4	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	27.0	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.7	8.6	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

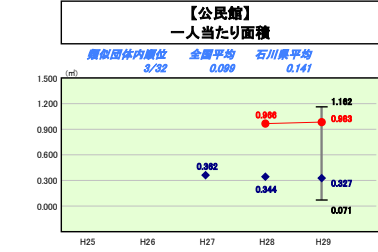
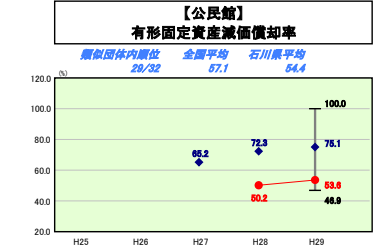
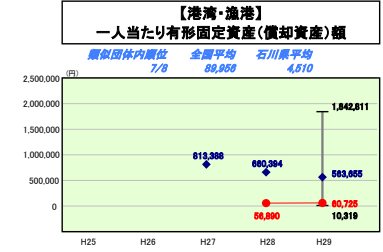
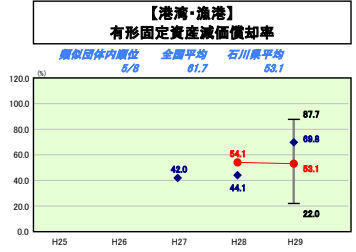
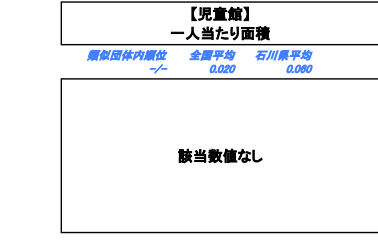
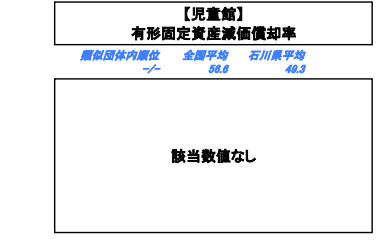
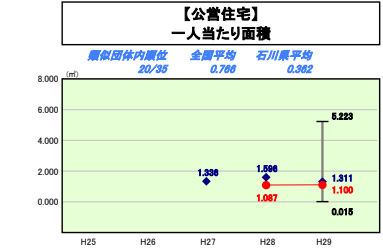
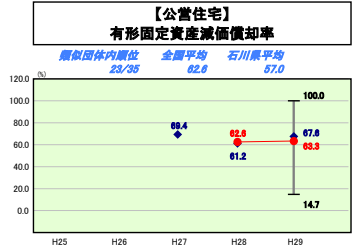
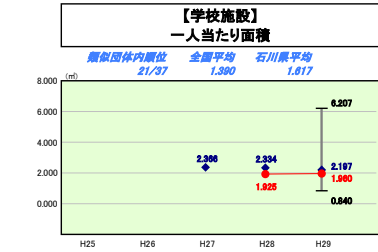
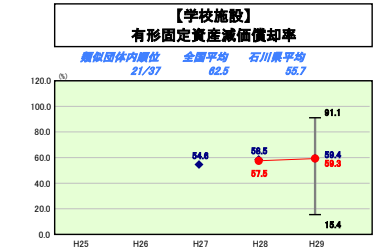
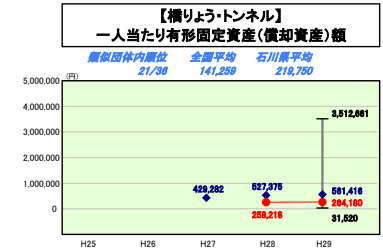
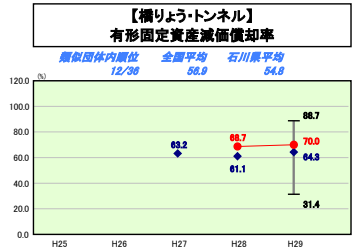
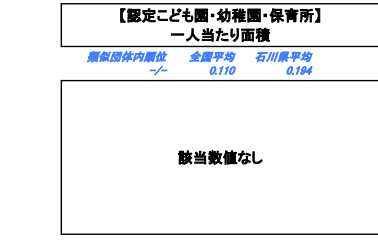
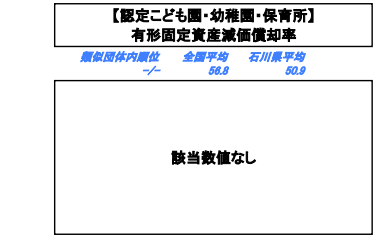
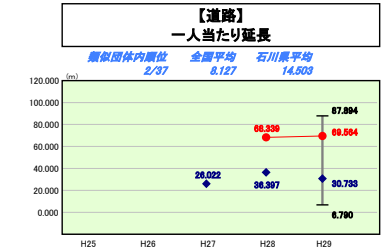
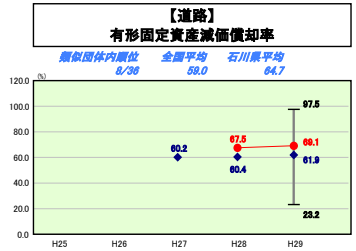
平成29年度

石川県六水町

人口	8,570	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,488	人(990.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,385,787	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	6,323,006	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収支	48,984	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,045,851	千円			
地方債現在高	6,980,065	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

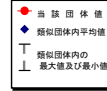
ほとんどの累計において、有形固定資産減価償却率は平均団体を下回っているなかで、類似団体平均値を上回っているのは道路及び橋りょうである。要因として、昭和29年に村を廃止し、「六水町」となったことから、各集落と市街地を結ぶ生活路線が整備され、老朽化が進んでいることによる。ただし、使用頻度の高い路線の更新など計画的に事業を行い、随時修繕もしているため使用するうえで問題はない。また、橋りょうについても、長寿命化計画に基づき、適正に更新を行っている。公民館については、平成26年度に六水町さわやか交流館が新設されたことから、減価償却率は大幅に類似団体平均を下回っているものの、公民館数は多く、人口減少も著しいことから一人当たりの面積は類似団体平均を大きく上回っている。個別施設計画策定に向け、施設のあり方の検討を行う必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

石川県穴水町

人口	8,570	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,488	人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,385,767	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	6,323,006	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	48,994	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,043,631	千円			
地方債現在高	6,980,085	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
-/ 43.7 27.9



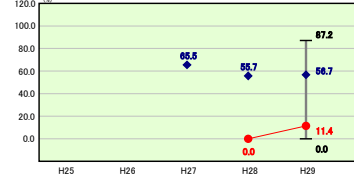
【図書館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
-/ 0.633 0.098



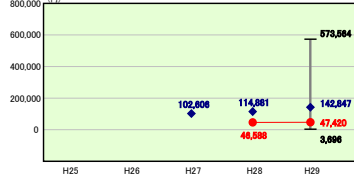
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
24/25 55.8 82.5



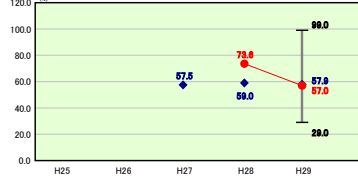
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
22/25 74,730 116,025



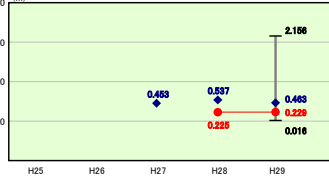
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
24/30 56.2 63.3



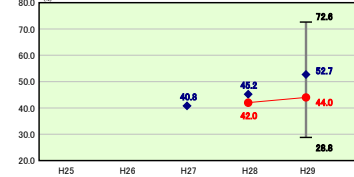
【体育館・プール】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
27/30 0.136 0.312



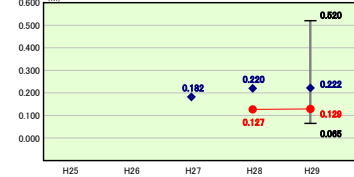
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
14/23 45.0 45.2



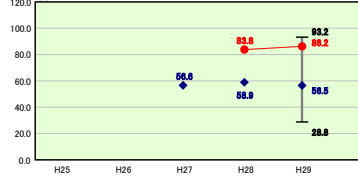
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
15/23 0.030 0.045



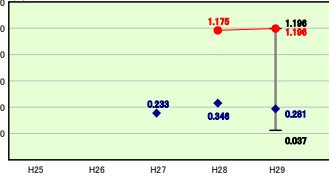
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
8/30 60.7 63.4



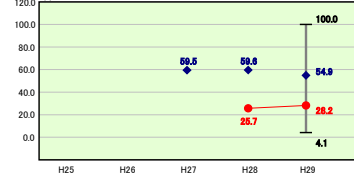
【福祉施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
1/30 0.071 0.146



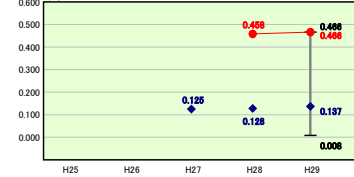
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
29/31 55.8 45.4



【消防施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
1/31 0.063 0.110



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
-/ 60.1 46.3



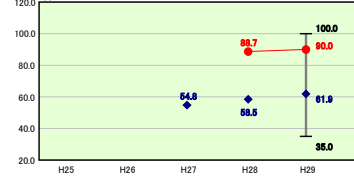
【市民会館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
-/ 0.087 0.218



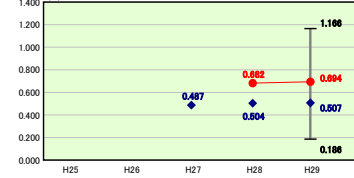
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
3/37 53.1 59.8



【庁舎】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 石川県平均  
8/37 0.172 0.235



**施設情報の分析**

体育施設や消防施設については、耐震化の改修及び新設したことから、有形固定資産減価償却率は低くなっているが、昭和48年に建築された庁舎については、現在耐震改修を予定しているため、減価償却率が来年度以降は減少する見込みである。  
 また、福祉施設である町内の公園等については、減価償却率が高いものの定期的な草刈や遊具等の点検を行っているため、使用上は問題はない。